

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・規程等		公職選挙法	
事業開始年度	昭和22年～				
総合計画	大項目 基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問	担当課(室)
計画	中項目 基本施策	01	簡潔で効率的な行政運営	答	選挙管理委員会事務局
画	小項目 施策	19	その他事務管理(選挙管理委員会)	合	職・氏名
				先	次長 青木克行
					電 話
					0869-64-1838
事務事業名	02 選挙執行			このシート作成に要した時間	
				4.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	備前市内の有権者 32,103人(平成24年6月2日登録)		
目的(何のために)	各選挙を公正かつ適正に執行する。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	選挙の適正な執行と迅速な開票。また、選挙人への周知による投票率の向上。		

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	県議会議員選挙事業	H23.4.10執行の岡山県議会議員選挙に係る事務を管理する。	
	農業委員会委員選挙執行	H23.7.3執行の農業委員会選挙に係る事務を管理する。	
	吉井川下流土地改良区総代選挙執行	H23.6.27執行の吉井川下流土地改良区総代選挙に係る事務を管理する。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	40,117	49,569	1,160
	必要人員費	人員費	千円	2,018	16,031	0,328
	事業費	費計	千円	56,998	65,600	3,894
	財源	国県支出金	千円	20,303	19,958	992
	受	受益者負担	千円			
	繰入金	千円				
	市債	千円				
	その他( )	千円				
	一般財源	千円	36,695	45,642	2,902	
	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績									
	結果指標量	説明	市長選	市議選	衆院選	東瀬改選	市議選	参院選	県議選	準備	県議選	農業委員選	吉井川下流	知事選
	対前年比	%	22,086	22,068	23,303	無投票	24,069	20,041	無投票	無投票	無投票	無投票		
	活動コスト	円	15,527,542	14,285,809	20,303,714		29,610,781	17,081,465	2,876,906	948,837	166,730	44,000		
単位当たりコスト	円	703	194	871		1,230	852							

事業の成果		Check									
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値						
	目標値(A)	80	80	70	80	70	-	70	-	-	国政開票70%、市制80%
	実績値(B)	67.69	67.64	70.82	74.46	61.38	-	-	-	-	到達目標値
投票率	達成率(B/A)	84.61%	84.55%	101.17%	93.08%	87.69%	-	-	-	-	各種選挙執行年度
成果指標設定の考え方・式や説明											
投票者/当日有権者											

事務事業の評価		Check									
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある									
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い									
	必要性	A									
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている									
	手段	B									
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している									
市民参画度	C										

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	いずれの選挙も開票事務の迅速かつ公平性が求められる。開票所の環境向上を図りたい。

総合評価		Action	
投票所の環境向上を考慮しながら、投票所の統廃合を引き続き検討する必要がある。また、H22年度の投票所の統廃合後、無投票により投・開票事務が行われていないので、選挙人への投票所変更の周知が必要である。	総合評価	C	

平成25年度の方向性・取組目標		Action					
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	期日前投票所(本庁)の環境向上を検討する。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する